

経営改革専門委員が従事した職務に係る情報

職務の内容	・「経営戦略方針 2022」についての意見照会
日時	令和3年(2021年)8月15日、20日
委員名 (敬称略)	経営改革専門委員 生駒 京子 経営改革専門委員 高橋 一夫 経営改革専門委員 野田 遊

<主な意見>

【生駒委員】

- ・ デジタルガバメントの取組みと同時に、デジタルツールを運用・活用できる人材育成も並行して進めていかないといけない。
- ・ 客観的なデータに基づく政策立案の実践に向けた仕組みづくりを確実に進めていただきたい。また、データに基づく方針を市民に分かりやすく伝え、理解・納得していただくことが大切である。
- ・ ダイバーシティの推進に向けて、市長のリーダーシップにより、職員の育休取得や時短制度など、着実に実践していくことが重要である。
- ・ 人材育成の推進に関して、採用活動の強化で DX 人材の採用を進めていただきたい。
- ・ 今後予定されている、万博関連の小中高生向けセミナーに豊中市も積極的に参加し、2025 年の関西万博開催時に市として何らかの参画ができるように布石を打っていったらどうか。

【高橋委員】

- ・ デジタル化を進める一方で、スマホやパソコン等の ICT を利用できない市民をどうサポートしていくかの視点が必要。
- ・ 幼児期の子育て支援(働く親のサポートや子育て中の孤独感解消等)に力を入れてこそ、「子どもたちの未来のために」という重点項目が現実味を帯びたものになるのではないか。
- ・ 豊中市をはじめとした北摂都市は、阪急沿線であることがブランドの一つと考えられる。一例として、阪急とともに、豊中の公園や市場などでデジタルの目新しいサービスやプロモーションを行うなど、民間事業者との協働を模索してはどうか。

【野田委員】

- ・ 生産性向上に向けて、様々なツールや工夫によって内部事務を効率化することも必要だが、個々の職員の判断や業務のスピードを加速する「人づくり」がより重要。あわせて新しい取り組みを行う職員が評価される仕組みがあると望ましい。
- ・ 共感・共創戦略について、発信するだけでなく、市民と対話し、意見をくみ取ったり、若い世代に関心をもってもらうことが重要。市民が職員と気軽に話せる環境がもっとあってよいのではないか。
- ・ 小中学校へのタブレット端末配布はよいことであるが、教員の側が ICT を使いこなし、魅力的な授業内容をつくっていくことが問われている。
- ・ かつて「市民参加」で全国から注目された時のように、「自治」に関して話題性のある豊中市、先進的な豊中市の復権を期待している。